

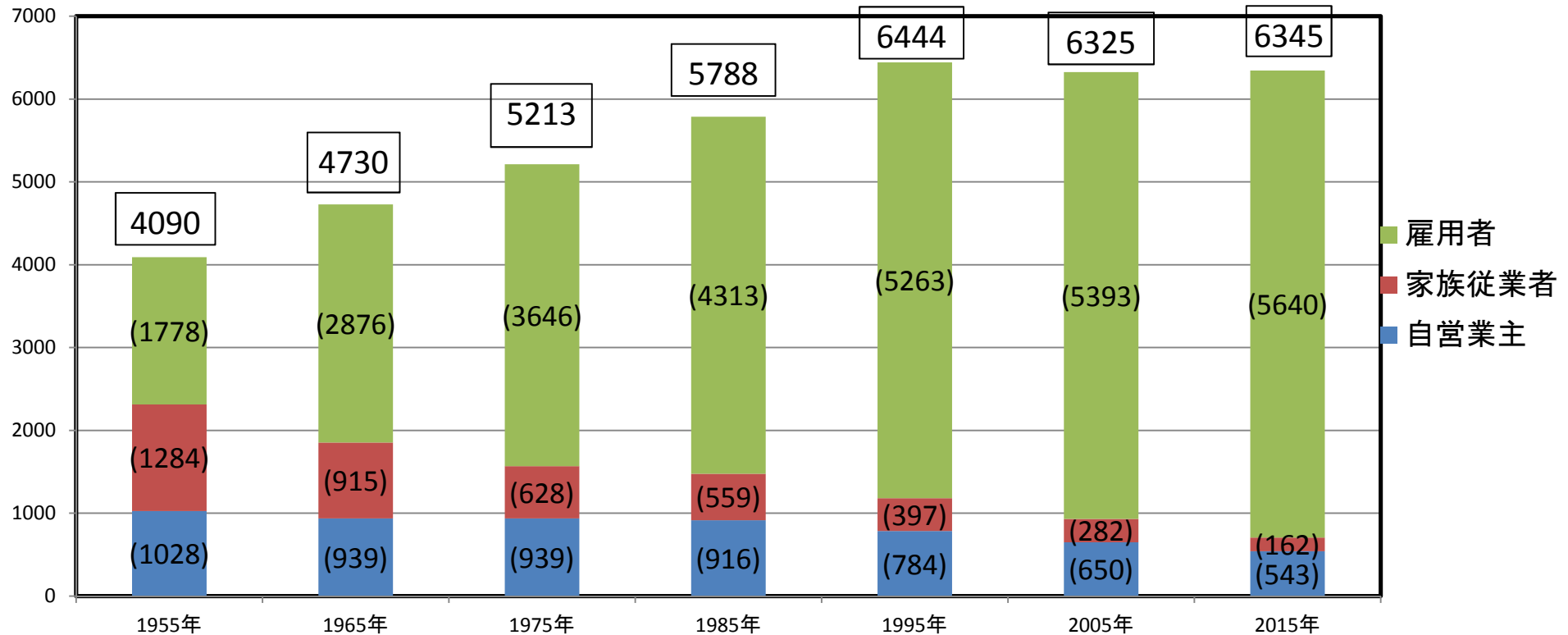
参考資料

平成28年3月17日

厚生労働省

従業上の地位別就業者数の推移

(万人)



※「雇用者」とは、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員を指す。

※「家族従事者」とは、自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者を指す。

※「自営業主」とは、1人以上の有給の従業員を雇い、又は雇わず自分と家族だけで個人経営の事業を営んでいる者を指し、自宅で内職(賃仕事)をしている者を含む。

従業上の地位別就業者数の推移(産業別)

図1 自営業主

(万人)

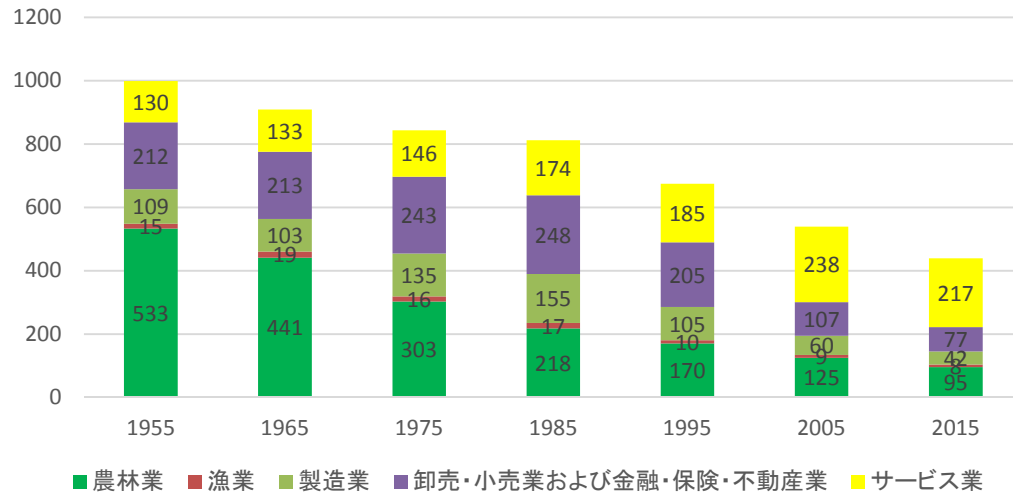


図2 家族従業者

(万人)

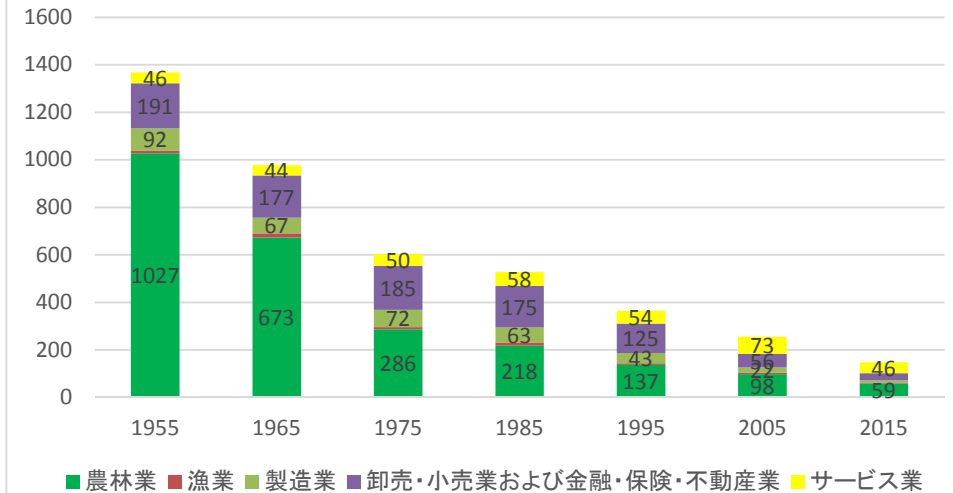
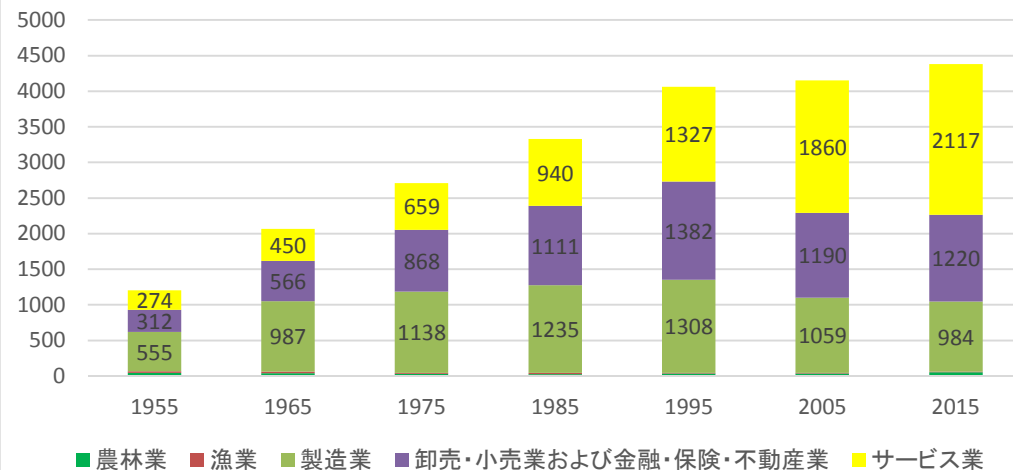


図3 雇用者

(万人)



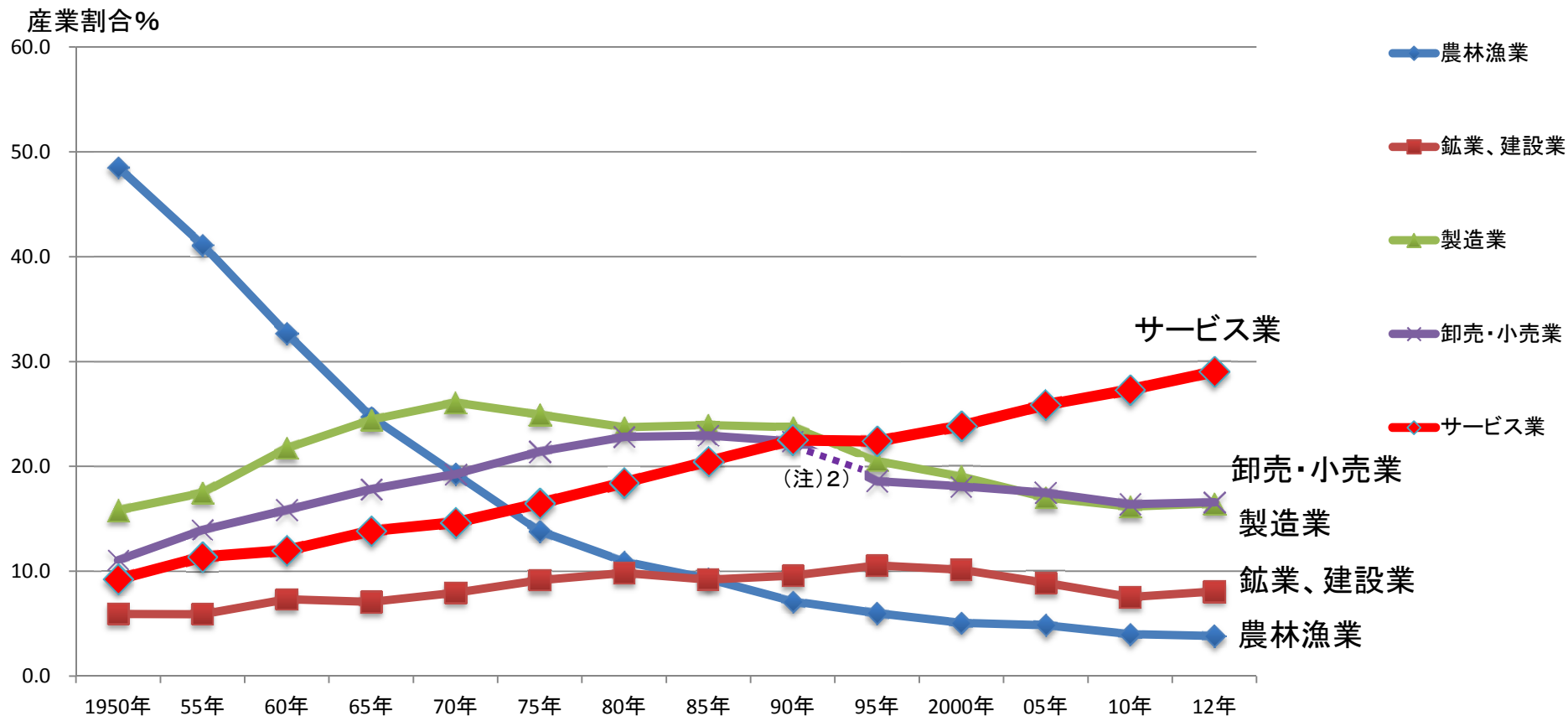
資料出所: 1955: 総理府統計局「労働力調査改算結果報告」(昭和38年3月)第3表
 1965: 総理府統計局「労働力調査報告」(昭和40年平均分)第9表
 1975: 総理府統計局「労働力調査年報」(昭和53年)第3表
 1985: 総務庁統計局「労働力調査年報」(昭和60年)第5表
 1995: 総務庁統計局「労働力調査年報」(平成7年)第5表
 2005: 総務省統計局「労働力調査(基本調査)」(平成17年)第9表(※1)
 2015: 総務省統計局「労働力調査(基本調査)」(平成27年)第Ⅱ-1表(※2)
 これらの調査結果を基に厚生労働省労働政策担当参事官室において作成。

(※1) 2005年の図1～3の「サービス業」は第9表の「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」を足したもの。

(※2) 2015年の図1～3の「サービス業」は第Ⅱ-1表の「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」を足したもの。

産業別就業者数の推移(過去から現在)

○第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



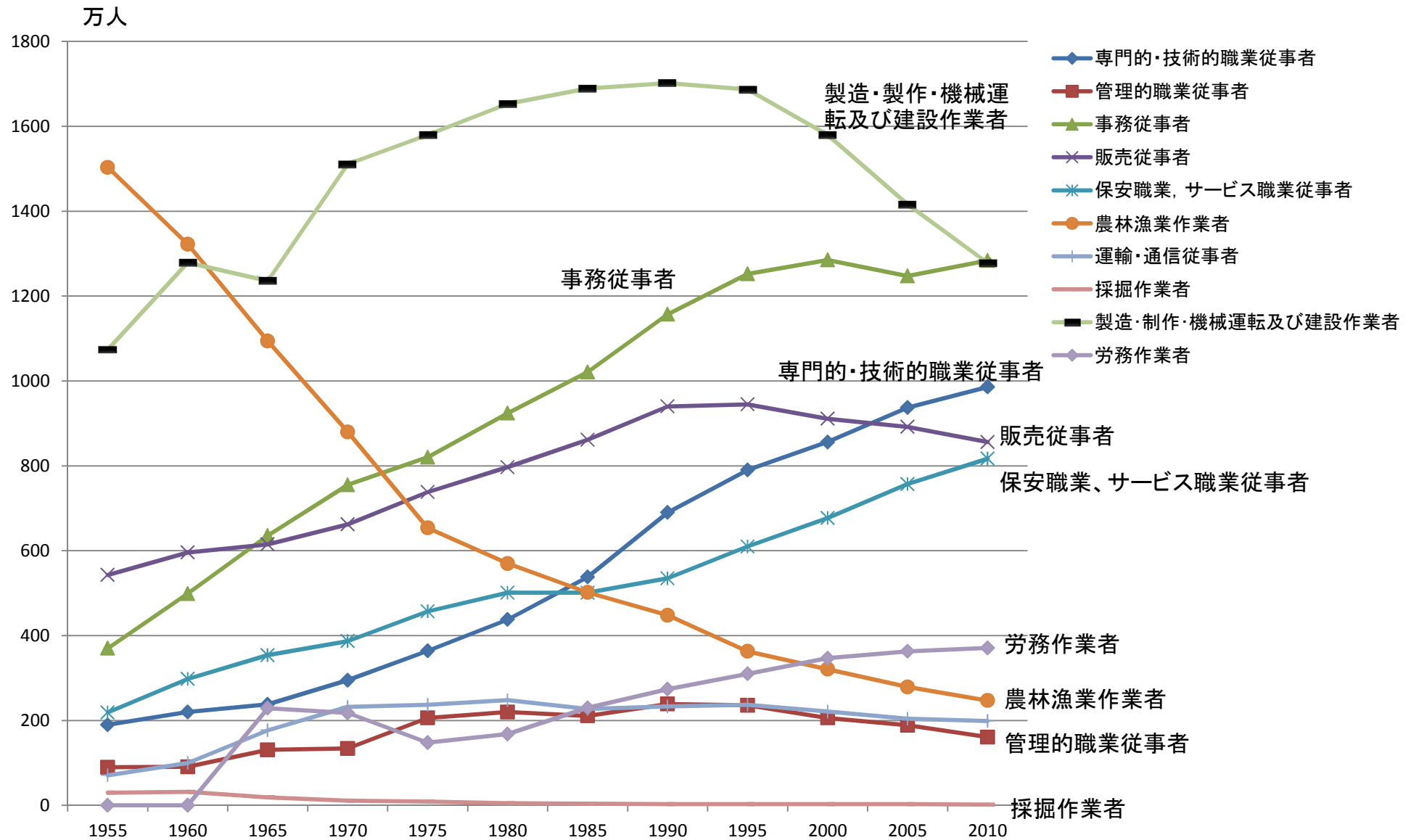
資料出所: 総務省統計局「国勢調査(1950～2010年)」、「労働力調査(2012年)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

2) 1990年までの卸売・小売業には飲食店を含むが、1995年以降は飲食店を含まない。

3) 1995年以降のサービス業は、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を足し上げた割合。

職業別就業者数の推移(過去から現在)

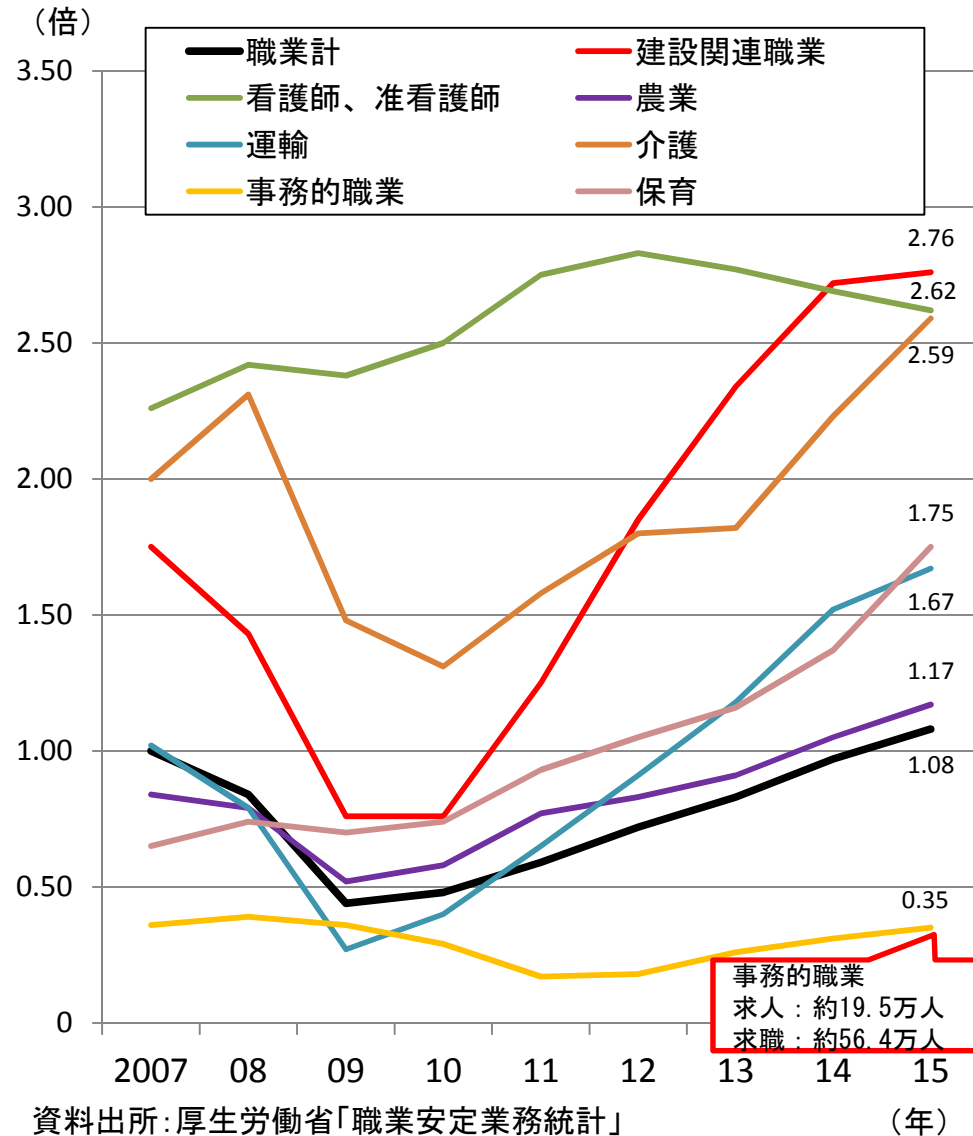


資料出所：総務省統計局「労働力調査」（長期時系列表 6 職業別就業者数－全国）を基に厚生労働省労働政策担当参事官室において作成

分野別 将来の労働力需給見通し

- 職業別の有効求人倍率をみると、事務で低い一方、介護・看護・保育・建設・運輸等で高くなっている。

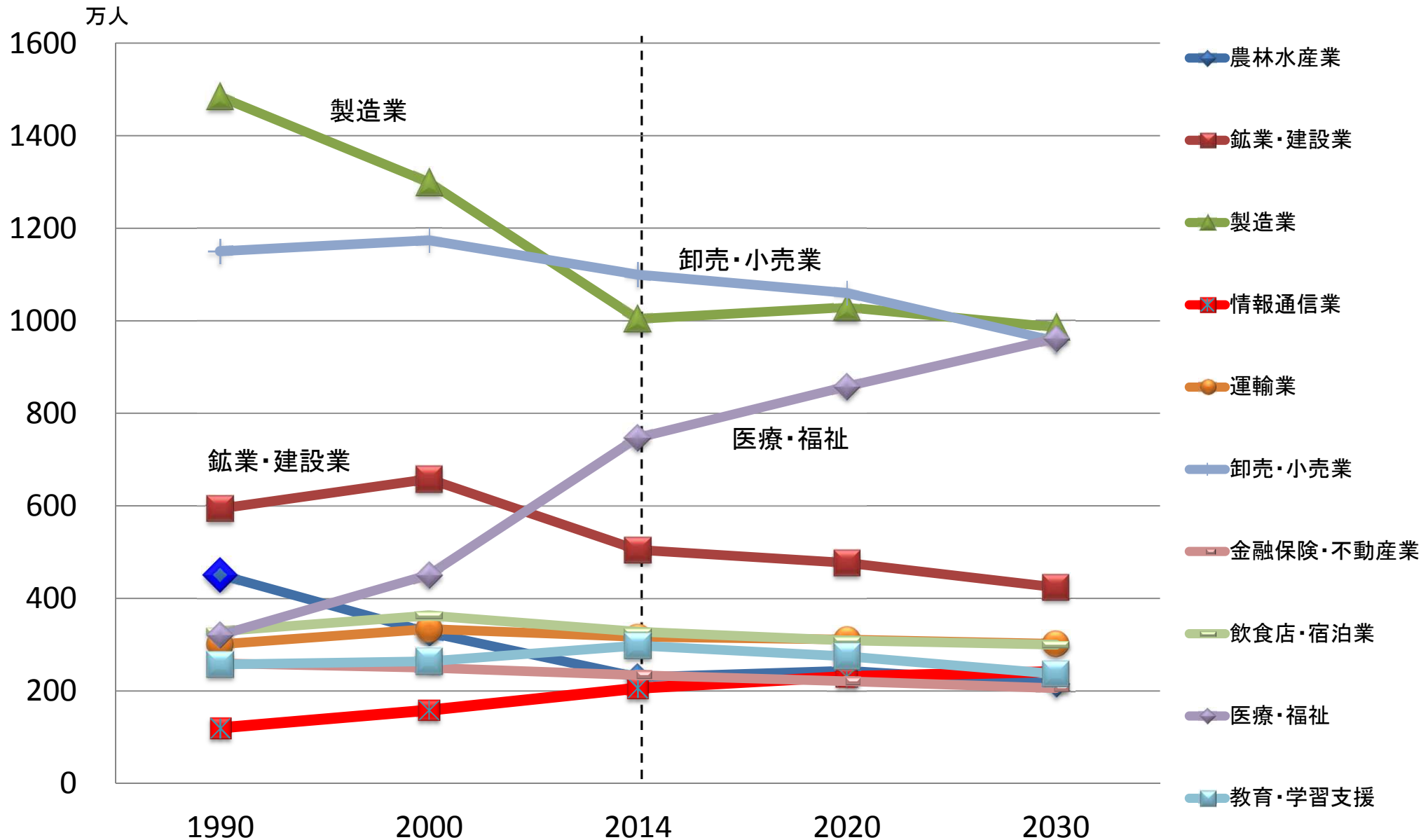
職業別 有効求人倍率の推移



(参考)分野別 将来の労働力需給見通し

介護	2020年代初頭 介護人材の需要見込み：約231 万人 2020年代初頭 現状推移シナリオによる 介護人材の供給見込み：206 万人 ⇒需給ギャップ：約25万人 (資料出所)厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について(※)」(2015年)及び介護離職ゼロの実現に必要な介護人材の見込み数 ※による2025年度の需給ギャップは37.7万人(需要253万人、供給215万人)
看護	2014年末：約160万人 2025年：196～206万人必要 ⇒年間平均3万人増加のペースが続いても、3～13万人のギャップ (資料出所)社会保障・税一体改革時の推計(2011年)。2025年に向けた新たな看護職員需給見通しを今後検討。
保育	2013年度 37.8万人 2017年度末 需要量：約48.8万人 2017年度末 自然増による供給量：約39.8万人 ⇒2017年度末までに新たに約9万人の保育人材の確保が必要。 (資料出所)厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ
建設	2025年度 必要技能労働者数：293～315万人 2025年度 在職数(推計)：216万人 ⇒必要技能労働者数との差：77～99万人 (資料出所)(一社)日本建設業連合会「再生と進化に向けて～建設業の長期ビジョン～」(2015年)
運輸	(トラックドライバーについて) 2030年度 需要量：958,443人 2030年度 供給量：872,497人 ⇒85,946人不足 (資料出所)(公社)鉄道貨物協会「平成25年度本部委員会報告書」
農業	2010年までの傾向が続いた場合、農業就業者数は、2025年には60代以下で90万人(農業就業者の必要数)を下回る見通し。 農業の内外からの青年層の新規就農により、若い農業者が定着ベースで倍増することを前提とすれば、年齢構成のアンバランスが改善され、2025年には60代以下で90万人以上を確保することが可能。 このほか、現在208万人いる臨時雇いについても、確保が困難となるおそれ。 (資料出所)農林水産省「農業構造の展望」(「食料・農業・農村基本計画」参考資料)(2015年)等

産業別就業者数の見通し



資料出所: 平成27年度雇用政策研究会資料「第6表 産業別就業者数の推移と見通し」のデータを基に、労働政策担当参事官室において作成。2020年・2030年は「経済成長と労働参加が適切に進むケース」のデータを採用。